

# 四半期報告書

(第110期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第109期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	315,434	283,956	94,457	110,544	400,232
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	8,338	17,999	△3,711	11,919	9,275
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	3,315	△4,246	△2,463	△3,689	4,042
純資産額（百万円）	—	—	171,086	169,130	174,485
総資産額（百万円）	—	—	354,592	351,047	351,869
1株当たり純資産額（円）	—	—	874.85	853.63	884.74
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	20.63	△26.42	△15.33	△22.96	25.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.65	39.08	40.41
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,246	33,815	—	—	31,271
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△25,516	△4,319	—	—	△28,840
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,438	△12,726	—	—	431
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	16,671	36,187	19,672
従業員数（人）	—	—	15,297	15,135	14,562

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社コイトエンタープライズ㈱は債務超過会社であり、債務超過の額は、平成21年12月末時点で14,624百万円であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	15,135（1,544）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,421（381）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車照明関連事業	123,585	132.2
自動車照明以外・電気機器関連事業	8,495	79.0
その他事業	9,763	86.9
合計	141,844	122.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっております。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではありません。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前から指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてておりますが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況であります。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であります。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っております。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業(株)は、受注による営業活動が主体となっております。その受注高及び受注残高は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
輸送機器関連事業	6,429	101.4	19,291	106.7
電気機器関連事業	11,048	118.6	14,889	143.7
住設環境関連事業	655	93.1	437	72.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他事業は、開発製品等が主体となり受注規模等を示すことは困難であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
自動車照明関連事業	93,544	127.5
自動車照明以外・電気機器関連事業	10,383	89.3
その他事業	6,616	70.1
合計	110,544	117.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	22,162	23.5	27,028	24.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、各国においてさまざまな経済対策がなされるなか、欧州は依然マイナス成長であったものの、日本や米国等の先進国ではプラス成長に転じる傾向にあり、中国等の新興国では経済成長が継続しました。

自動車産業におきましては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策導入により、最悪期を脱した感があり、国内・北米市場では前年同期と同水準まで回復してきたことに加え、中国など一部の新興国における市場拡大に伴う生産増が寄与し、世界の自動車生産台数は増加に転じました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が自動車生産の回復に伴い増収となり、前年同期比17.0%増の1,105億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔自動車照明関連事業〕

自動車生産台数が日本・北米をはじめとした世界各地域で生産が回復するなか、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注が売上拡大に貢献し、売上高は前年同期比27.5%増の935億円となりました。

#### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

照明機器、情報システム機器等の売上が減少したことから、売上高は前年同期比10.7%減の103億円となりました。

#### 〔その他事業〕

鉄道車両用シートは順調に推移したものの、航空機用シート等の減少により、売上高は前年同期比29.9%減の66億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、工場一時閉鎖等 原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるなか、国内外における自動車販売促進策の効果もあり、営業利益は113億円、経常利益は119億円となりました。四半期純利益につきましては、保有債券の元本毀損による貸倒引当金121億円計上等に伴い36億円の損失となりました。

当第3四半期末の資産につきましては、現金及び預金、有価証券等が増加するなか、設備投資の抑制に伴う有形固定資産の減、並びに投資有価証券の減等により、資産残高は前期末に比べ8億円減少の3,510億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金等の増加により、前期末に比べ45億円増加の1,819億円となりました。

純資産の残高は、四半期純損失、及び配当金支払いにより利益剰余金が減少した結果、前期末に比べ53億円減少の1,691億円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費62億円、仕入債務の増加80億円等により152億円となり、法人税等を支払った結果、136億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却27億円の収入に対し、設備投資等を39億円実施した結果、17億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済等49億円のほか、配当金11億円を支払った結果、61億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は、361億円となりました。



### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。なお、本プランについては、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

#### ①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### ②取組みの内容

##### (i) 企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、下記取組みを行っております。

- (a) 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- (b) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (c) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- (d) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

##### (ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

##### (iii) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、①の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めると共に、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために第三者委員会を設置し、取締役会は第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,595百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年1月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 83,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,402,000	160,402	—
単元未満株式	普通株式 304,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,402	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
榊小糸製作所	東京都港区	83,000	—	83,000	0.05
計	—	83,000	—	83,000	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	903	979	1,171	1,402	1,460	1,336	1,355	1,425	1,526
最低（円）	699	778	954	1,068	1,216	1,174	1,101	1,259	1,223

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,262	18,168
受取手形及び売掛金	71,347	70,209
有価証券	10,957	6,758
製品	20,519	15,518
仕掛品	9,817	6,589
原材料及び貯蔵品	15,005	15,345
繰延税金資産	4,660	4,138
その他	8,664	8,324
貸倒引当金	△3,744	△1,089
流動資産合計	167,491	143,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 33,221	※1 35,219
機械装置及び運搬具（純額）	※1 31,125	※1 36,537
工具、器具及び備品（純額）	※1 11,314	※1 11,485
土地	13,151	12,928
建設仮勘定	1,794	2,286
有形固定資産合計	90,607	98,458
無形固定資産		
	1,801	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	84,479	90,456
長期貸付金	411	595
繰延税金資産	13,878	14,578
その他	2,109	2,553
貸倒引当金	△9,731	△234
投資その他の資産合計	91,147	107,949
固定資産合計	183,556	207,906
資産合計	351,047	351,869

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,295	57,641
短期借入金	32,081	43,737
未払費用	18,180	16,205
未払法人税等	1,561	841
賞与引当金	4,706	4,836
役員賞与引当金	249	329
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	7,529	5,880
流動負債合計	133,003	130,871
固定負債		
長期借入金	18,819	17,198
退職給付引当金	27,865	26,740
役員退職慰労引当金	1,429	1,768
その他	798	805
固定負債合計	48,913	46,512
負債合計	181,917	177,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	102,471	109,289
自己株式	△68	△66
株主資本合計	133,781	140,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,022	3,246
為替換算調整勘定	△2,622	△1,664
評価・換算差額等合計	3,400	1,582
少数株主持分	31,947	32,301
純資産合計	169,130	174,485
負債純資産合計	351,047	351,869



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	315,434	283,956
売上原価	278,754	242,045
売上総利益	36,679	41,911
販売費及び一般管理費	* 27,634	* 24,886
営業利益	9,045	17,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,000	1,006
持分法による投資利益	5	8
その他	1,822	1,752
営業外収益合計	3,829	2,768
営業外費用		
支払利息	974	555
為替差損	3,336	863
その他	225	375
営業外費用合計	4,536	1,794
経常利益	8,338	17,999
特別利益		
投資有価証券売却益	98	—
その他	31	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
固定資産除売却損	338	106
有価証券売却損	457	4,369
貸倒引当金繰入額	600	12,099
損害賠償金	—	1,705
その他	5	63
特別損失合計	1,401	18,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,066	△345
法人税、住民税及び事業税	5,828	4,650
法人税等調整額	△3,086	△1,719
法人税等合計	2,741	2,931
少数株主利益	1,009	969
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,315	△4,246

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	94,457	110,544
売上原価	86,688	90,521
売上総利益	7,768	20,023
販売費及び一般管理費	* 9,044	* 8,629
営業利益又は営業損失(△)	△1,276	11,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	641	359
持分法による投資利益	0	4
その他	373	519
営業外収益合計	1,015	883
営業外費用		
支払利息	277	145
為替差損	3,054	—
その他	118	212
営業外費用合計	3,450	358
経常利益又は経常損失(△)	△3,711	11,919
特別利益		
その他	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除売却損	60	38
減損損失	△499	—
有価証券売却損	457	—
貸倒引当金繰入額	—	12,099
損害賠償金	—	1,634
その他	△13	17
特別損失合計	4	13,790
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,684	△1,871
法人税、住民税及び事業税	335	2,992
法人税等調整額	△1,765	△1,321
法人税等合計	△1,429	1,670
少数株主利益	208	146
四半期純損失(△)	△2,463	△3,689

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,066	△345
減価償却費	19,674	17,870
持分法による投資損益(△は益)	△5	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	540	12,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	422	781
賞与引当金の増減額(△は減少)	351	118
受取利息及び受取配当金	△2,000	△1,006
支払利息	974	555
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	458	4,369
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	△19	56
有形固定資産売却損益(△は益)	338	106
売上債権の増減額(△は増加)	26,453	△2,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,230	△8,294
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,526	△651
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,780	10,306
未払費用の増減額(△は減少)	579	2,164
役員賞与の支給額	△397	△329
その他	1,731	1,644
小計	37,628	37,269
利息及び配当金の受取額	2,000	1,006
利息の支払額	△974	△555
法人税等の支払額	△10,408	△3,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,246	33,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,021	△1,060
定期預金の払戻による収入	172	414
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,724	△1,412
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,060	8,659
有形固定資産の取得による支出	△22,363	△11,133
有形固定資産の売却による収入	197	△9
貸付けによる支出	△509	△152
貸付金の回収による収入	397	387
その他	1,275	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,516	△4,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4	△11,049
長期借入れによる収入	6,799	2,430
長期借入金の返済による支出	△3,911	△708
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△3,658	△2,440
少数株主への配当金の支払額	△1,668	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△12,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329	△255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37	16,515
現金及び現金同等物の期首残高	16,709	19,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,671	※ 36,187

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社であった道路計装株式会社は、第1四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外している。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、209,266百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅借入金 6百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、201,012百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅借入金 6百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,080百万円</td></tr> <tr><td>運賃運送費</td><td>2,482</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>1,678</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>590</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>322</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>5,097百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,391</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>509</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>292</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>154</td></tr> </table>	従業員給与手当	4,080百万円	運賃運送費	2,482	荷造梱包費	1,678	賞与引当金繰入額	590	退職給付費用	322	従業員給与手当	5,097百万円	福利厚生費	1,391	賞与引当金繰入額	509	役員賞与引当金繰入額	292	退職給付費用	365	役員退職慰労引当金繰入額	154	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,611百万円</td></tr> <tr><td>運賃運送費</td><td>1,779</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>1,217</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>503</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>382</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,744百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,295</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>465</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>249</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>575</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>172</td></tr> </table>	従業員給与手当	3,611百万円	運賃運送費	1,779	荷造梱包費	1,217	賞与引当金繰入額	503	退職給付費用	382	従業員給与手当	4,744百万円	福利厚生費	1,295	賞与引当金繰入額	465	役員賞与引当金繰入額	249	退職給付費用	575	役員退職慰労引当金繰入額	172
従業員給与手当	4,080百万円																																												
運賃運送費	2,482																																												
荷造梱包費	1,678																																												
賞与引当金繰入額	590																																												
退職給付費用	322																																												
従業員給与手当	5,097百万円																																												
福利厚生費	1,391																																												
賞与引当金繰入額	509																																												
役員賞与引当金繰入額	292																																												
退職給付費用	365																																												
役員退職慰労引当金繰入額	154																																												
従業員給与手当	3,611百万円																																												
運賃運送費	1,779																																												
荷造梱包費	1,217																																												
賞与引当金繰入額	503																																												
退職給付費用	382																																												
従業員給与手当	4,744百万円																																												
福利厚生費	1,295																																												
賞与引当金繰入額	465																																												
役員賞与引当金繰入額	249																																												
退職給付費用	575																																												
役員退職慰労引当金繰入額	172																																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,484百万円</td></tr> <tr><td>運賃運送費</td><td>730</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>548</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,675百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>426</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>109</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>134</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,484百万円	運賃運送費	730	荷造梱包費	548	退職給付費用	116	従業員給与手当	1,675百万円	福利厚生費	426	役員賞与引当金繰入額	109	退職給付費用	134	役員退職慰労引当金繰入額	35	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,328百万円</td></tr> <tr><td>運賃運送費</td><td>664</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>418</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>138</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,612百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>418</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>83</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>143</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,328百万円	運賃運送費	664	荷造梱包費	418	退職給付費用	138	従業員給与手当	1,612百万円	福利厚生費	418	役員賞与引当金繰入額	83	退職給付費用	143	役員退職慰労引当金繰入額	56
従業員給与手当	1,484百万円																																				
運賃運送費	730																																				
荷造梱包費	548																																				
退職給付費用	116																																				
従業員給与手当	1,675百万円																																				
福利厚生費	426																																				
役員賞与引当金繰入額	109																																				
退職給付費用	134																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35																																				
従業員給与手当	1,328百万円																																				
運賃運送費	664																																				
荷造梱包費	418																																				
退職給付費用	138																																				
従業員給与手当	1,612百万円																																				
福利厚生費	418																																				
役員賞与引当金繰入額	83																																				
退職給付費用	143																																				
役員退職慰労引当金繰入額	56																																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 15,023百万円	現金及び預金勘定 30,262百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,179	預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta$ 2,009
有価証券のうち現金同等物 2,827	有価証券のうち現金同等物 7,933
現金及び現金同等物 <u>16,671</u>	現金及び現金同等物 <u>36,187</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,789千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 83千株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,285	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,285	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,391	11,633	9,432	94,457	—	94,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,563	332	3,424	27,320	(27,320)	—
計	96,954	11,965	12,857	121,778	(27,320)	94,457
営業費用	98,398	11,359	12,482	122,240	(26,506)	95,733
営業利益又は営業損失	△1,443	606	374	△462	(814)	△1,276

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,544	10,383	6,616	110,544	—	110,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,954	399	3,280	31,633	(31,633)	—
計	121,499	10,783	9,896	142,178	(31,633)	110,544
営業費用	109,862	10,149	10,609	130,621	(31,470)	99,150
営業利益又は営業損失	11,636	633	△712	11,557	(163)	11,394

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	256,465	25,440	33,528	315,434	—	315,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,239	1,012	12,517	93,769	(93,769)	—
計	336,704	26,453	46,045	409,203	(93,769)	315,434
営業費用	328,323	25,941	43,962	398,228	(91,839)	306,388
営業利益又は営業損失	8,380	511	2,083	10,975	(1,930)	9,045

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	239,615	24,996	19,344	283,956	—	283,956
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,952	1,154	9,298	82,404	(82,404)	—
計	311,567	26,150	28,643	366,361	(82,404)	283,956
営業費用	293,696	24,673	30,288	348,657	(81,726)	266,931
営業利益又は営業損失	17,871	1,477	△1,644	17,703	(678)	17,025

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連 結累計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,438	親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,937	9,008	16,581	3,930	94,457	—	94,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,086	23	2,430	3,780	27,320	(27,320)	—
計	86,024	9,031	19,011	7,710	121,778	(27,320)	94,457
営業費用	85,290	9,695	18,006	9,246	122,240	(26,506)	95,733
営業利益又は営業損失	733	△664	1,005	△1,536	△462	(814)	△1,276

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,233	13,150	26,486	3,673	110,544	—	110,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,675	5	1,380	3,572	31,633	(31,633)	—
計	93,909	13,156	27,866	7,245	142,178	(31,633)	110,544
営業費用	85,940	11,676	25,361	7,642	130,621	(31,470)	99,150
営業利益又は営業損失	7,968	1,479	2,505	△397	11,557	(163)	11,394

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	204,115	35,439	61,580	14,298	315,434	—	315,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,152	55	7,282	13,279	93,769	(93,769)	—
計	277,267	35,495	68,862	27,577	409,203	(93,769)	315,434
営業費用	267,759	36,162	63,866	30,439	398,228	(91,839)	306,388
営業利益又は営業損失	9,508	△667	4,996	△2,861	10,975	(1,930)	9,045

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	173,329	32,150	68,359	10,117	283,956	—	283,956
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,616	34	3,938	9,814	82,404	(82,404)	—
計	241,946	32,184	72,298	19,932	366,361	(82,404)	283,956
営業費用	230,748	29,932	66,146	21,830	348,657	(81,726)	266,931
営業利益又は営業損失	11,198	2,251	6,151	△1,897	17,703	(678)	17,025

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1)北米 …米国

(2)アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3)欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連 結累計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	2,438	親会社本社の総務・経理 部門等の管理部門にかか わる費用である。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	10,381	16,506	3,974	30,861
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	94,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	17.5	4.2	32.7

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	14,447	25,695	3,799	43,941
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	110,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	23.2	3.4	39.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	41,016	60,105	15,094	116,215
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	315,434
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	19.0	4.8	36.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	34,490	67,649	10,451	112,590
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	283,956
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	23.8	3.7	39.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 853円63銭	1株当たり純資産額 884円74銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △26円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	3,315	△4,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	3,315	△4,246
期中平均株式数(千株)	160,710	160,705

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △15円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △22円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△2,463	△3,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△2,463	△3,689
期中平均株式数(千株)	160,708	160,705

## (重要な後発事象)

連結子会社コイトエンタープライズ㈱は債務超過会社であり、その債務超過の額は、平成21年12月末現在で14,624百万円ですが、平成22年1月27日開催の当社取締役会において、連結子会社コイトエンタープライズ㈱の解散及び特別清算を決議しております。なお、これに関連する損失額は当第3四半期連結累計期間において計上済みであり、今後損益に与える影響はありません。

連結子会社小糸工業㈱が生産・販売している航空機シートの品質問題に起因する納入遅延に伴い、顧客である航空会社等への損害賠償金が当第3四半期連結累計期間までに1,705百万円発生しておりますが、当該損害賠償金は今後追加的に発生することが見込まれております。

## 2 【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,285百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月26日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月27日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。